県建設業協会 谷山支部安全パト

確実な工程会議を

危険個所など厳しくチェックする診断員ら
＝笠沙町の現場で

県建設業協会谷山支部（冨迫茂支部長代理）は15日、管内会員現場8カ所を対象にした安全管理パトロールを実施、会員をはじめ各発注機関から約40人が参加して、繁忙期に多発する労働災害絶滅に向けて、安全管理の徹底を呼び掛けた。

出発式では、八反田国広労務委員長が「貴重な1日にして、本日の成果は、自社の今後の安全管理に役立てて頂きたい」と挨拶。引き続き、重点診断事項の確認を行った後、一行は2班編成で各現場に向かった。

同日のパトでは、東開12号線側溝整備（その1）・馬場建設、ふれスポ進入路築造（その4）・清輝建設、本城試験場線幹線街路築造・上塘組、準用河川野頭川改修・仲野建設など8現場を巡視。このうち、上福元町等の現場を診断した2班は、事務所内外の整理整頓、関係書類の記入状況、現場の安全管理対策等を入念に点検。現場反省会では「工程会議を確実に実施して事故防止に努めて頂きたい」「幅そう現場は劇的に現場状況が変わる。日頃から徐行・段差看板の準備を」「防護柵の十分な補強を」などの講評が行われ、現場代理人へ更なる安全管理の徹底を呼び掛けた。

また、パト終了後に谷山建設会館で行われた合同反省会では、冨迫支部長代理が「大変な経営環境に置かれている中、災害を起こせば死活問題。本日のパトを契機に、新たに安全管理に努めて欲しい」と促した。

労働災害絶滅へ真剣に診断するパト一行
＝鹿児島市の現場で

県建設業協会 加世田支部安全パト

斜面掘削時は落石に注意

県建設業協会加世田支部（上東信義支部長）は15日、平成14年第2回安全管理・雇用改善合同パトロールを加世田労働基準監督署、加世田土木事務所はじめ各発注機関などが参加して実施、労働災害撲滅と、雇用改善の周知徹底を促した。

同日、南薩建設業会館に集まった参加者らを前に上東支部長が「近年、管内の労働災害が減少傾向にあり、パトロールの成果が出ていると思う。するうえで、基本動作に忠実に適正な作業を進めてもらうためにも、厳正な診断をしていただきたい」と挨拶。

続いて、新谷政昭労務委員長から巡回パトについての注意事項の説明があった後、4班に分かれ診断に向かった。

このうち、森干秋労務委員長を班長とする4班は、加世田労働基準監督署の高井浩二監督官ら8人の診断員と共に、道路改良舗装（同）、県営土地改良総合整備担い手育成型事業（宿屋建設）、農免農道整備事業八ケ城地区13－1（大浦建設）など5現場を厳しく診断。一般車両への誘導処置、安全帯の使用携行、斜面掘削時の落石に注意することなど指導した。

会館に戻り、午後から行われた反省会では、各班長から概ね良好との報告がなされ、加世田労働基準監督署からは、以前指摘されていた防振手袋の着用が、いずれの現場にも徹底されており改善されていることなどが報告された。

県造園建設業協会安全講習会

玉掛け ロープ 作業前点検を徹底

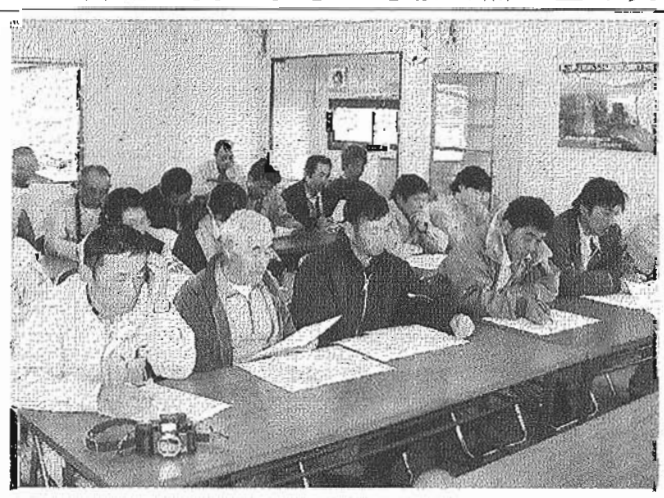
県造園建設業協会（丸山重之会長）は15日、国分市の仮称・上野原縄文の森整備工事現場で13年度労働安全パトロール並びに安全講習会を実施、年度末を控えた現場の無事故無災害を誓い合った。

パトロールは協会の経営委員会主導で行われたもの。午前中に協会員18社が施工中の植栽現場と現場事務所をチェックリストをもとに診断した。

続いて、協会経営委員と現場代理人ら27人が、午後1時に協力会会議室に集合、安全講習会が開かれた。初めに松村輝久経営委員長が「年度末を迎え、現場はご苦労のことと思うが、労働災害は絶対に起こしてはならないを目指して日々の作業に取り組んでほしい」と挨拶。

次いで、中島朗氏がパトロールの診断結果を一般管理事項から墜落災害防止、建設機械等による災害防止などの項目ごとに発表、総体的に良好であったことを報告。次いで、松村委員長が労災防止のための作業所実施事項、重機やクレーン災害の防止策等を説明した。

このほか、中島氏が「玉掛け用ワイヤーロープの作業前点検」、下水流清氏が「建機の特定自主検査標章の貼付確認」などの徹底を呼びかけ、最後に「ご安全に」と全員で斉唱、ゼロ災害に向けて気持ちを新たにした。



労災防止へ気持ちを新たにした安全講習会
＝国分市の上野原縄文の森整備工事現場事務所で

南九州コカ・コーラボトリング 天然ガス車を導入

環境対策に積極取組み

南九州コカ・コーラボトリング㈱（本坊雄二社長）は15日、姶良郡加治木町の同社鹿児島物流センターで天然ガス自動車N1SSAN「ADバンCNGV」の納入式を行った。同車は排出ガス量の低減「超－低排出ガス車」として、日本で初めて認定された。今後は鹿児島地区販売部に配属され、主に県内の営業活動に使用される。

式では、万江慶典南九州コカ・コーラボトリング㈱常務が「ハイブリッドカーの導入は8台目となる。責任ある企業として今後も環境問題に積極的に取り組んでいく」と挨拶し、2003年までに15台のハイブリッドカーを導入する予定である事を表明した。続いて来賓を代表して藤井洋三鹿児島日産自動車㈱社長と久留米良治日本ガス㈱常務が「環境ポリシーと企業ポリシーが一致する時代、「メーの3社合同の推進体制造りが課題」等と祝辞を贈った。

天然ガス自動車はクリーンな排出ガス、優れた実用性と走行性などの特性を持ち、優遇税制や助成策等、政府の支援措置も実施されている。鹿児島市では今後市営バスを天然ガス自動車に転換していく予定で、県内の天然ガス自動車の導入状況は13年度中に30台を超す見込み。

天然ガス自動車のエンジンの説明を聞く
出席者＝加治木町の現地で

三井・住友の経営統合に合流 フジタ

建設本業を申入れ

フジタ（田村宏明社長）は15日、建設本業と不動産業に会社を分割したうえで、建設本業会社については三井建設と住友建設の経営統合計画に合流させたい旨を両社に申し入れたと正式に発表した。両社からは「前向きに検討する」との回答を得ており、主要取引金融機関からも金融面で支援を受けるという。会社分割の時期や子会社群の構成は今後詰めるが、出来るだけ早期に計画を進めたいと話している。

会社分割では、有利子負債の多い不動産事業を本業から分離し、過大債務を切り離す。建設本業会社の事業規模は、受注・売上高4000億円、経常利益150億円、関連会社を含めた借入金3000億円以下とし、人員は現状の3700人から自然減などにより3000人以内へ削減を目指す。

一方、不動産会社は、人員は200人程度。金融機関の支援を受け、資産処分を進め、進ちょく中の不動産事業については早期に完成させる。会社運営の方法は、外資の活用なども含め検討する。

積極的な取組みで歓迎

国土交通大臣コメント

建設産業は、厳しい経営環境に直面しており、特に、バブル崩壊に伴う過剰債務に苦しむ大手ゼネコンなどの再編は不可避の状況にある。今回発表された経営統合は、会社分割という従来にない新しい手法を用いて都市再開発などの得意分野に経営資源を集中させ抜本的な事業構造の改革を行うとともに、経営統合により経営基盤の強化と経営の効率化を図ろうという積極的な取り組みであり、大いに歓迎したい。国土交通省としても、こうした新しいタイプの再編について円滑に進められるよう、手続きの迅速化、制度の改善などできる限りの支援を行って参